新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもります。
☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせます。
☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとります。
☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてます。

今週の紙面

■2面　ニュース／国会スポット　■3面　読者／まんが／パズル　■4・5面　介護保険負担増許さない声と行動を／女性＆メディア／ホットライン■6面　肛門のかゆみ／母の歴史／文化情報　■7面　新婦人のページ／主張／自然とあそぼう

福岡・田川市　岩下明子

新日本婦人の会は国連に認証されたＮＧＯです

下田中学校旧校舎

学校統廃合に「待った！」

高知・四万十市

子ども、保護者、地域がひとつに

高知県の南西部、四万十川の河口に位置する四万十市下田地区。中学校を統合しての大学誘致の計画に、地域の子どもや保護者、住民は翻弄され、大学誘致は結局頓挫しました。中学校存続を求め、約6年に及ぶとりくみは、子どもが声をあげる行動としてさらに発展しています。

学校がなくなるなんて!?

四万十市は旧中村市の中学校10校を2校にする統廃合計画を、2017年に突然発表しました。

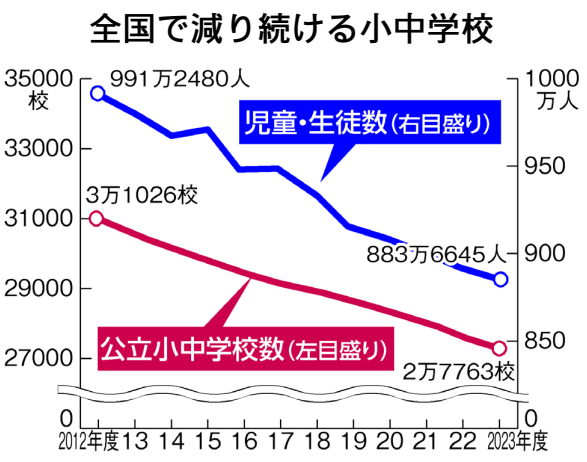
「環境が良いこの地域が子育てに最高と定住を決めたのに、地域の学校がなくなるなんて」と、約20年前に神奈川県から移住し下田地域で子育て中の有原陽子さん(49)。存続運動の中心になったのは、有原さんら3人の保護者でした。

最初の住民説明会に参加。同じ思いの保護者や、現役の教員などと勉強会を重ねていきました。

運動をサポートする和光大学の山本由美教授（教育行政学）は「保護者、教職員、地域住民が共同すれば学校統廃合は止められる。保護者も一人では大変だけど、三人まとまれば立ち向かえる」と強調します。

保護者と住民で「下田地区の学校を残す会」が結成され、行政に対しての要請行動などが始まりました。2019年には「下田中学校の存続を求める」署名2444人分を市長に提出。しかし、2020年に市長から下田中校舎を無償提供しての大学誘致計画が発表され、複雑化していったのです。

〝子どもの命と権利を守って〟と、子どもたちも一緒に、署名や宣伝行動



文科省「学校基本調査」より作成

子どもと保護者の代表が上京し、文科省・こども家庭庁にも要請

つながっていく人の輪

2021年にPTAがとりまとめた保護者アンケートは、存続希望が過半数を超えました。当時下田中学一年の生徒全員が署名した「統合反対表明書」も同時に提出。しかし市は、大学設置の認可も下りていないのに税金を投じ改修工事を進めました。

高台にあった下田中学校は、南海トラフ地震による津波への備えがあり、低地の保育所や小学校は中学校への避難訓練をおこなっていました。下田中学校の生徒は高台の校舎を追われ、津波浸水地域にある下田小学校内に移転させられることになりました。

有原さんが「不服審査請求書」を出して、下田地域で行った報告会をきっかけに「下田地域の明るい未来を願う会」（以後願う会）が2022年3月に発足。ここから住民運動として一気に加速しました。新婦人中村支部の会員ともつながり、人の輪が広がってゆきました。

願う会は、文科省や国交省にもオンラインで実情を訴え、「わざわざ市立下田中学校を廃止してまで私立看護大学誘致に巨額の税金投入中止を求める署名」を市に提出。元自治体職員で、兵庫・川西市の学校統廃合を地域の運動で止めさせた経験のある、今西清さんも願う会をサポートしています。行政の方針であっても市民は反対を表明することができること。そして子どもたちが行動しはじめた今年、子どもの権利条約や、子どもの意見表明権が認められて世の中が変わりはじめていることを、市も受け止めるべきとアドバイスしてくれました。（写真はすべて有原さん提供）

〈2面へ〉

【年末年始の発行について】年内の最終号は12月16日号です。12月23日号は休刊となり、1月1日新年号は12頁建て（12月30日号と1月6日号の合併）で、12月17日の週に届きます。1月は13日号からです。編集部

発行所　新日本婦人の会　New Japan Women's Association　〒112－0002 東京都文京区小石川5-10-20　電話03(3814)9141(代)　編集部 03(5805)2370／Fax 03(5805)2372　振替00150-7-74582　http://www.shinfujin.gr.jp　1部105円　月410円（いずれも税込み、送料別）、会員は会費に含む
©新日本婦人の会2023年